

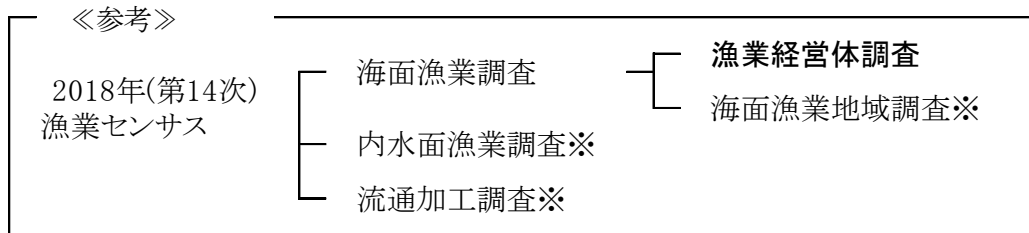
# 2018年漁業センサス(漁業経営体調査)結果の概要

(平成30年11月1日現在)

農林水産省から確定値を掲載した報告書「2018年漁業センサス総括編」が公表されました。富山県が調査した結果(漁業経営体調査)の概要は次のとおりです。

## 【調査の概要】

- ・ 調査目的 … 漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施(第1次は昭和24年に実施。昭和38年の第3次からは5年毎に実施)
- ・ 調査対象 … 海面に沿う7市2町(富山市、高岡市、射水市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町)の区域内にある全ての海面漁業経営体(250経営体)



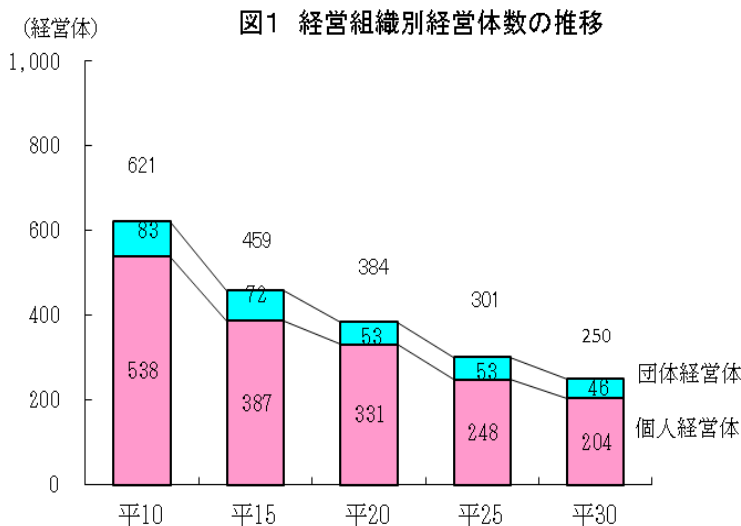
ゴシック体表記の調査を県が実施

※印の調査を農林水産省(北陸農政局)が実施

## 【調査結果】

### 1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数 ~ 51経営体減少、減少率は16.9% ~



漁業経営体数は250経営体で、平成25年(前回センサス、以下「前回」という。)の301経営体に比べ、51経営体(16.9%)減少しました。

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体が204経営体(全漁業経営体数に占める割合81.6%)と全体の8割強を占め、団体経営体は46経営体(同18.4%)となりました。

個人経営体が44経営体(17.7%)減少し、団体経営体が7経営体(13.2%)減少しました。

表1 経営組織別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平10 (第10次)	平15 (第11次)	平20 (第12次)	平25 (第13次)	平30		平30/平25		
					(第14次)	構成比	増減数	増減率	
計	621	459	384	301	250	100.0	100.0	△ 51	△ 16.9
個人経営体	538	387	331	248	204	82.4	81.6	△ 44	△ 17.7
団体経営体	83	72	53	53	46	17.6	18.4	△ 7	△ 13.2
会社	29	28	27	26	24	8.6	9.6	△ 2	△ 7.7
漁業協同組合	2	3	3	2	2	0.7	0.8	0	0.0
漁業生産組合	3	4	3	5	5	1.7	2.0	0	0.0
共同経営	47	36	20	20	15	6.6	6.0	△ 5	△ 25.0
その他	2	1	0	0	0	0.0	0.0	0	-

※ 平成20年より官公庁は対象から除外となった。

市町別(7市2町)をみると、氷見市が52経営体で最も多く、次いで富山市の42経営体、魚津市の31経営体の順になりました。富山市・滑川市を除き、前回に比べ減少しました。

表2 市町村別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平5 (第9次)	平10 (第10次)	平15 (第11次)	平20 (第12次)	平25 (第13次)	平30		平30/平25		
						(第14次)	構成比	増減数	増減率	
総数	799	621	459	384	301	250	100.0	100.0	△ 51	△ 16.9
朝日町	123	101	63	59	33	27	11.0	10.8	△ 6	△ 18.2
入善町	45	42	25	25	30	25	10.0	10.0	△ 5	△ 16.7
黒部市	116	67	40	26	14	10	4.7	4.0	△ 4	△ 28.6
魚津市	102	73	61	46	34	31	11.3	12.4	△ 3	△ 8.8
滑川市	15	14	13	11	10	10	3.3	4.0	0	0.0
富山市	61	51	51	40	42	42	14.0	16.8	0	0.0
射水市	92	76	61	45	38	30	12.6	12.0	△ 8	△ 21.1
高岡市	64	44	35	35	41	23	13.6	9.2	△ 18	△ 43.9
氷見市	181	153	110	97	59	52	19.6	20.8	△ 7	△ 11.9

**漁業経営体** 過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

## (2) 漁業層別経営体数 ～ 沿岸漁業層が9割 ～

漁業経営体数を漁業層別にみると、沿岸漁業層が224経営体(構成比89.6%)で全体の9割弱を占めました。前回に比べ、中小漁業層が増加し、沿岸漁業層が減少しました。

表3 漁業層別経営体数

(単位:経営体)

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
	構成比	%	構成比	%	増減数	増減率
計	301	100.0	250	100.0	△ 51	△ 16.9
沿岸漁業層	278	92.4	224	89.6	△ 54	△ 19.4
中小漁業層	20	6.6	24	9.6	4	20.0
大規模漁業層	3	1.0	2	0.8	△ 1	△ 33.3

**漁業層**

**沿海漁業層** 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

**中小漁業層** 動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

**大規模漁業層** 動力漁船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。

**(3) 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数**

漁業経営体における漁獲物・収穫物の出荷先をみると、「漁業協同組合の市場又は荷さばき所」が233経営体（全漁業経営体数に占める割合は93.2%）で最も多く、次いで「漁業協同組合以外の卸売市場」が17経営体（同6.8%）、「流通業者・加工業者」と「外食産業」がともに9経営体（同3.6%）となりました。

表4 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数（複数回答）

（単位：経営体）

区 分	平 25		平 30		平 30/平 25	
	(第 13 次)	構成比	(第 14 次)	構成比	増減数	増減率
		%		%		%
<b>計(実数)</b>	<b>301</b>	<b>100.0</b>	<b>250</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 16.9</b>
漁業協同組合の市場又は荷さばき所	277	92.0	233	93.2	△ 44	△ 15.9
漁業協同組合以外の卸売市場	21	7.0	17	6.8	△ 4	△ 19.0
流通業者・加工業者	10	3.3	9	3.6	△ 1	△ 10.0
外食産業	...	...	9	3.6	-	-
小売業者	3	1.0	2	0.8	△ 1	△ 33.3
その他	34	11.3	6	2.4	△ 28	△ 82.4

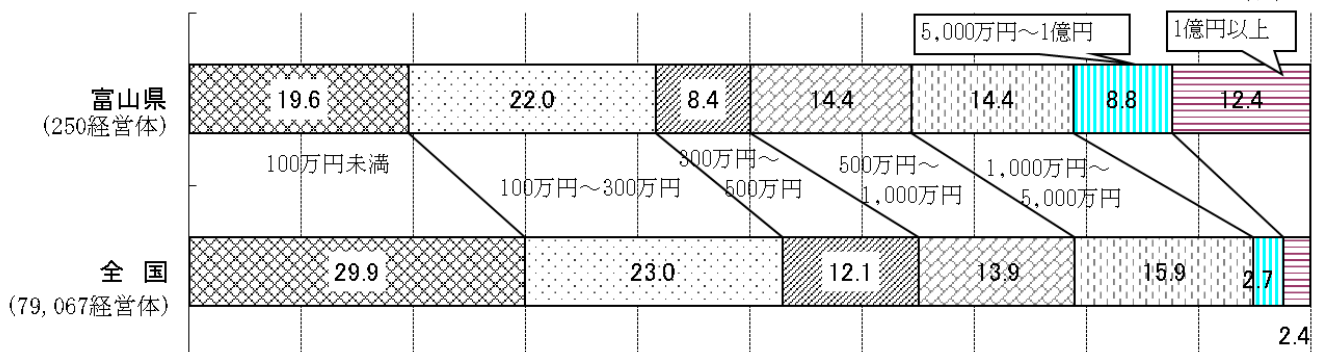
注:平成30年調査において「外食産業」を平成25年調査の「その他」から分離して項目を設定。

**(4) 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数 ～ 全国に比べ、5,000万円以上の経営体の割合が高い～**

漁獲物・収穫物の販売金額をみると、500万円未満の漁業経営体が125経営体で、全漁業経営体の50.0%を占めています。

全国と比べると、5,000万円以上の経営体の割合が高く、全国の約4倍になっています。また、1経営体あたりの平均販売金額は全国平均の約3倍となっています。

図2 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数 (%)



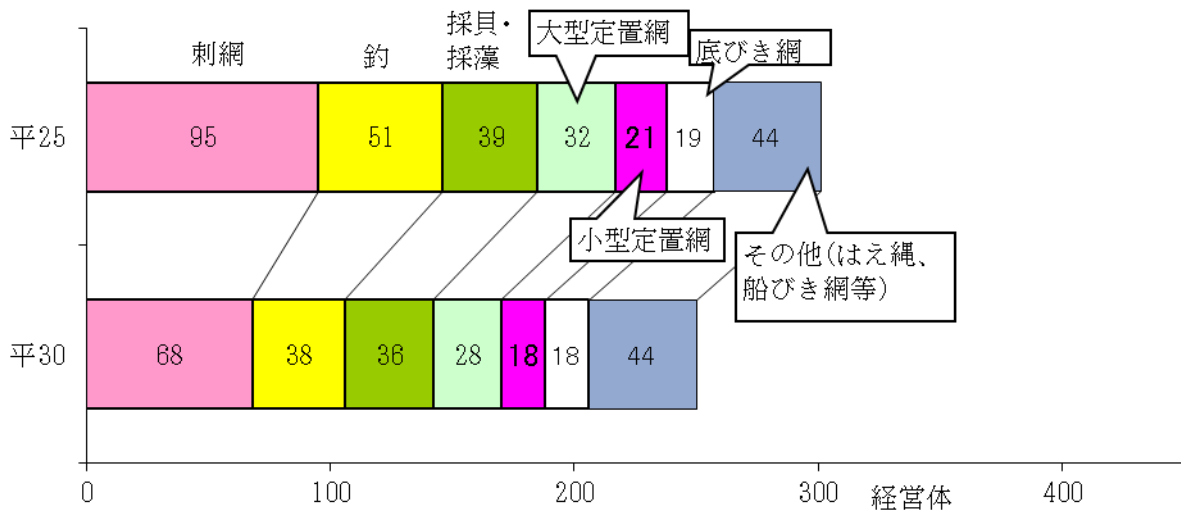
(参考) 1経営体あたりの平均販売金額 (富山県: 53百万円 全国: 18百万円)

(5) 主とする漁業種類別経営体数 ～ 刺網、釣で4割超。全国に比べ刺網と定置網の割合が高い ～

主とする漁業種類（販売金額1位の漁業種類）別にみると、刺網を主とする経営体が68経営体（構成比27.2%）と最も多く、次いで釣を主とする経営体が38経営体（同15.2%）となりました。

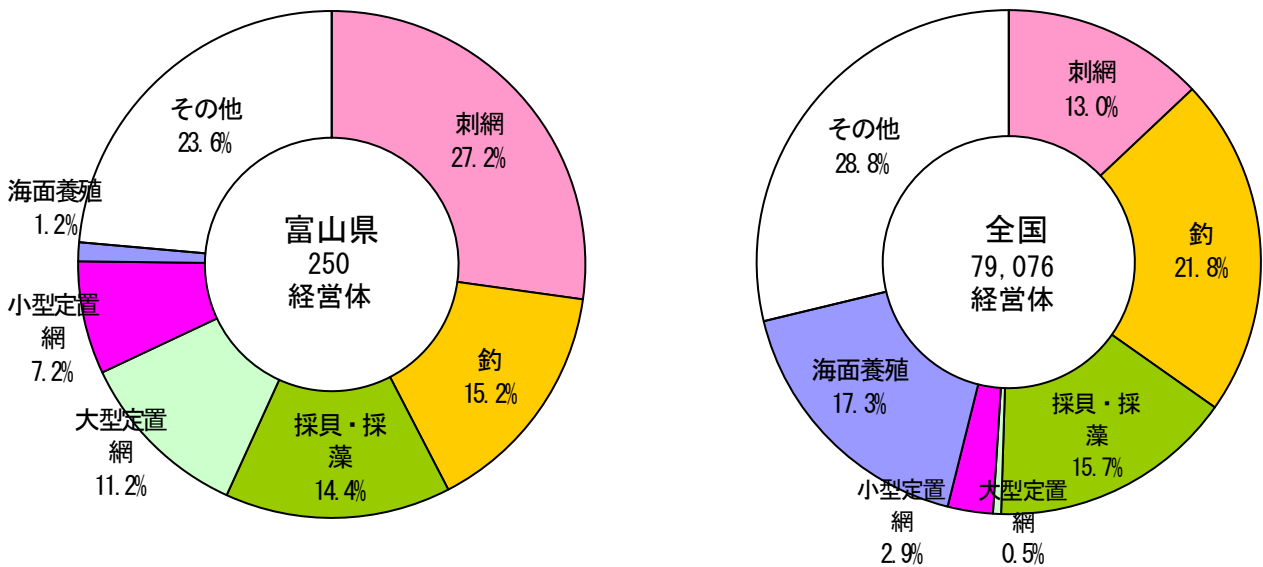
前回と比べると、はえ縄を除くほぼ全ての漁業種類において減少しています。

図3 主とする漁業種類別経営体数



全国と比べると、刺網や定置網の割合が高くなっています。

図4 主とする漁業種類別経営体数の割合



## 2 個人経営体 (204 経営体) 専兼業別経営体数 ～ 兼業が大きく減少 ～

個人経営体を専兼業別にみると、専業が 88 経営体で、全個人経営体数に占める割合は 43.1%、第1種兼業（自営漁業が主）が 39 経営体で 19.1%、第2種兼業（自営漁業が従）が 77 経営体で 37.7%となりました。前回に比べ、兼業が大きく減少しました。

表5 専兼業別個人経営体数

(単位:経営体)

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
	構成比	%	構成比	%	増減数	増減率
<b>計</b>	<b>248</b>	<b>100.0</b>	<b>204</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 44</b>	<b>△ 17.7</b>
専業	96	38.7	88	43.1	△ 8	△ 8.3
兼業	152	61.3	116	56.9	△ 36	△ 23.7
第1種兼業	56	22.6	39	19.1	△ 17	△ 30.4
第2種兼業	96	38.7	77	37.7	△ 19	△ 19.8

## 3 漁業就業者 ～ 212人減少、減少率は14.8% ～

漁業就業者数は1,216人で、前回の1,428人に比べ212人(14.8%)減少しました。

自営・雇われ別にみると、個人経営体の自営漁業のみに従事した者は192人(構成比は15.8%)で、前回に比べ20.0%減少しました。また、漁業経営体に雇われて漁業に従事した者(自営漁業を行いながら他に雇われて漁業に従事した者を含む)は1,024人(構成比84.2%)となりました。

表6 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
	人	%	人	%	人	%
<b>漁業就業者</b>	<b>1,428</b>	<b>100.0</b>	<b>1,216</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 212</b>	<b>△ 14.8</b>
自営漁業のみに従事	240	16.8	192	15.8	△ 48	△ 20.0
団体経営体の責任のある者	…		79			
漁業雇われ	1,188	83.2	945	84.2	△ 164	△ 13.8

注:平成30年調査において「団体経営体の責任のある者」を平成25年調査の「漁業雇われ」から分離して項目を設定

年齢階層別に増減をみると、40歳代で69人・35.4%増加しましたが、それ以外の年齢階層ではすべて減少しました。なお、40歳代以下の構成割合は、50.2%と全国平均(31.6%)よりも高くなっています。

図5 年齢階層別漁業就業者数の推移

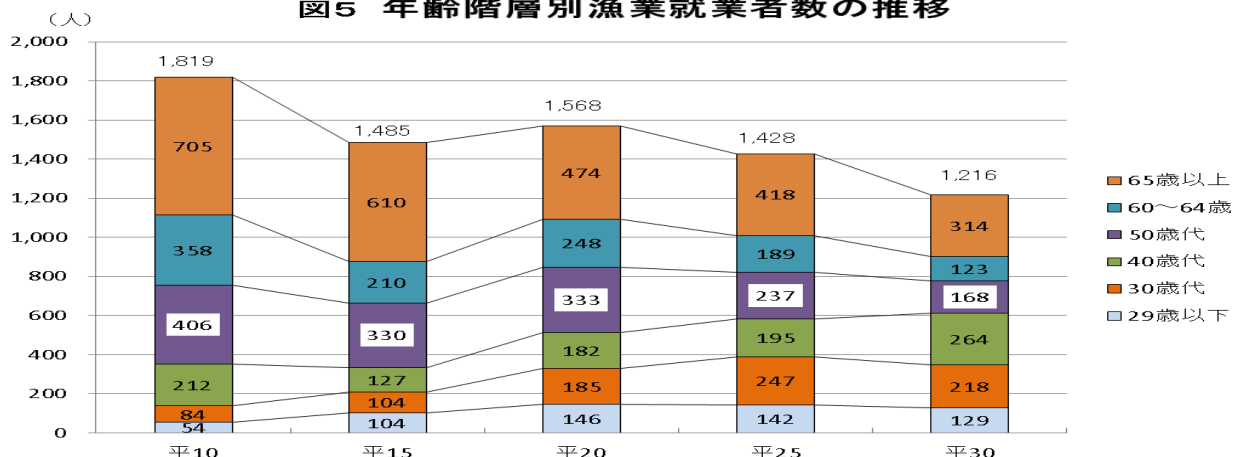


表7 年齢階層別就業者数の推移

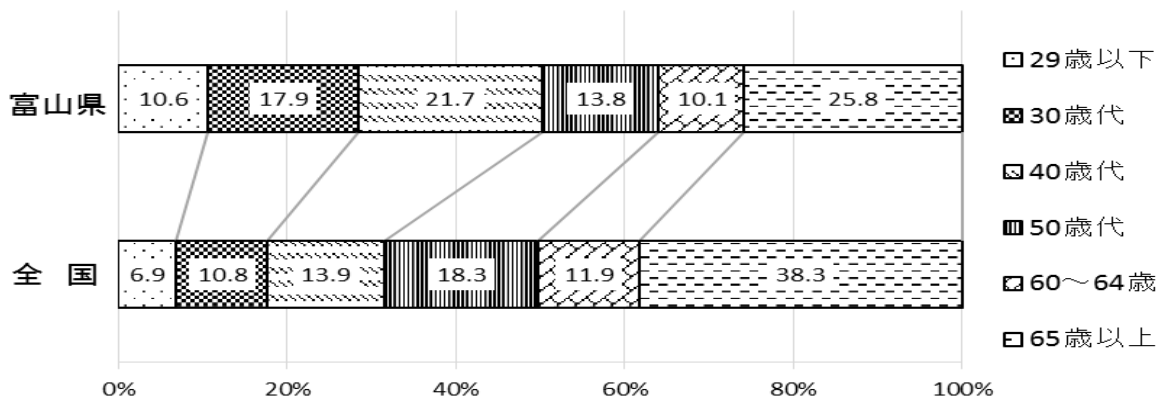
(単位:人)

区分	平10	平15	平20	平25	構成比	平30	構成比	平30/平25	
	(第10次)	(第11次)	(第12次)	(第13次)		(第14次)		増減数	増減率
総数	1,819	1,485	1,568	1,428	100.0	1,216	100.0	△ 212	△ 14.8
29歳以下	54	104	146	142	9.9	129	10.6	△ 13	△ 9.2
30歳代	84	104	185	247	17.3	218	17.9	△ 29	△ 11.7
40歳代	212	127	182	195	13.7	264	21.7	69	35.4
50歳代	406	330	333	237	16.6	168	13.8	△ 69	△ 29.1
60～64歳	358	210	248	189	13.2	123	10.1	△ 66	△ 34.9
65歳以上	705	610	474	418	29.3	314	25.8	△ 104	△ 24.9

(※) 平成15年までの調査では、世帯を調査し就業者の把握を行っており、県内に居住する者のみが対象でしたが、平成20年の調査からは、経営体に雇用された者を就業者として把握する方法に変更されました。従って、県外で操業する経営体に雇用された遠洋漁業の乗組員等も就業者に計上されることになりました。

漁業就業者 満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

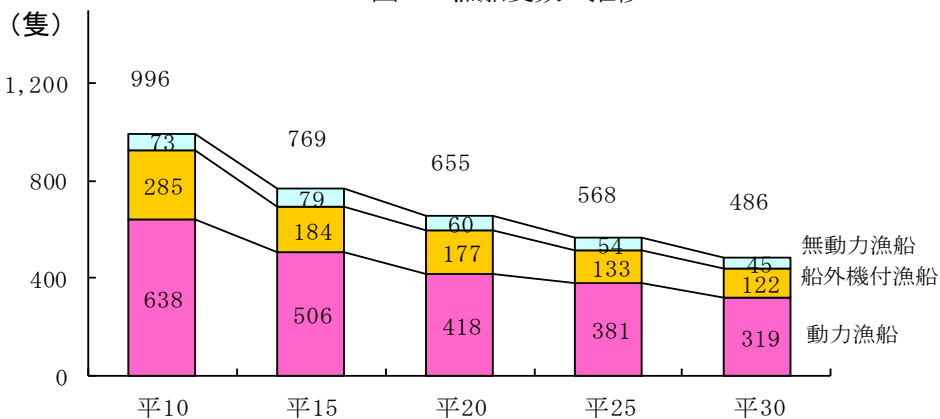
年齢階層別就業者数の割合(H30)



#### 4 漁船 ～ 総隻数は82減少、減少率は14.4% ～

漁船隻数は486隻で、前回の568隻に比べ82隻(14.4%)減少しました。

図6 漁船隻数の推移



漁船 過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船を含む。ただし、直接漁業生産に参加しない船は除き、調査日現在保有しているものに限る。

無動力漁船 推進機関を付けない漁船をいう。  
 船外機付き漁船 無動力船に取り外しができる推進機関を付けた漁船をいう。  
 動力漁船 推進機関を船体に固定した漁船をいう。

－ 2018年(第14次)漁業センサス統計資料 －

別表1 市町村別、漁業地区別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平5 (第9次)	平10 (第10次)	平15 (第11次)	平20 (第12次)	平25 (第13次)	平30		平30/平25		
						構成比	構成比	増減数	増減率	
<b>総数</b>	<b>799</b>	<b>621</b>	<b>459</b>	<b>384</b>	<b>301</b>	<b>100.0</b>	<b>250</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 16.9</b>
<b>朝日町</b>	<b>123</b>	<b>101</b>	<b>63</b>	<b>59</b>	<b>33</b>	<b>11.0</b>	<b>27</b>	<b>10.8</b>	<b>△ 6</b>	<b>△ 18.2</b>
朝日	123	101	63	59	33	11.0	27	10.8	△ 6	△ 18.2
<b>入善町</b>	<b>45</b>	<b>42</b>	<b>25</b>	<b>25</b>	<b>30</b>	<b>10.0</b>	<b>25</b>	<b>10.0</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 16.7</b>
横山	7	8	4	4	3	1.0	5	2.0	2	66.7
吉原	22	18	7	11	13	4.3	8	3.2	△ 5	△ 38.5
飯野	16	16	14	10	14	4.7	12	4.8	△ 2	△ 14.3
<b>黒部市</b>	<b>116</b>	<b>67</b>	<b>40</b>	<b>26</b>	<b>14</b>	<b>4.7</b>	<b>10</b>	<b>4.0</b>	<b>△ 4</b>	<b>△ 28.6</b>
黒部	69	46	26	17	11	3.7	8	3.2	△ 3	△ 27.3
石田	47	21	14	9	3	1.0	2	0.8	△ 1	△ 33.3
<b>魚津市</b>	<b>102</b>	<b>73</b>	<b>61</b>	<b>46</b>	<b>34</b>	<b>11.3</b>	<b>31</b>	<b>12.4</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 8.8</b>
経田	31	23	20	16	8	2.7	5	2.0	△ 3	△ 37.5
魚津	71	50	41	30	26	8.6	26	10.4	0	0.0
<b>滑川市</b>	<b>15</b>	<b>14</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>10</b>	<b>3.3</b>	<b>10</b>	<b>4.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
滑川	15	14	13	11	10	3.3	10	4.0	0	0.0
<b>富山市</b>	<b>61</b>	<b>51</b>	<b>51</b>	<b>40</b>	<b>42</b>	<b>14.0</b>	<b>42</b>	<b>16.8</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
水橋	21	12	13	13	11	3.7	11	4.4	0	0.0
岩瀬	21	19	22	15	17	5.6	18	7.2	1	5.9
四方	19	20	16	12	14	4.7	13	5.2	△ 1	△ 7.1
<b>射水市</b>	<b>92</b>	<b>76</b>	<b>61</b>	<b>45</b>	<b>38</b>	<b>12.6</b>	<b>30</b>	<b>12.0</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 21.1</b>
新湊東部	14	16	15	12	11	3.7	8	3.2	△ 3	△ 27.3
新湊	78	60	46	33	27	9.0	22	8.8	△ 5	△ 18.5
<b>高岡市</b>	<b>64</b>	<b>44</b>	<b>35</b>	<b>35</b>	<b>41</b>	<b>13.6</b>	<b>23</b>	<b>9.2</b>	<b>△ 18</b>	<b>△ 43.9</b>
高岡	64	44	35	35	41	13.6	23	9.2	△ 18	△ 43.9
<b>氷見市</b>	<b>181</b>	<b>153</b>	<b>110</b>	<b>97</b>	<b>59</b>	<b>19.6</b>	<b>52</b>	<b>20.8</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 11.9</b>
氷見	70	63	50	42	24	8.0	23	9.2	△ 1	△ 4.2
阿尾	9	13	12	14	10	3.3	5	2.0	△ 5	△ 50.0
藪田	34	23	13	11	5	1.7	5	2.0	0	0.0
宇波	35	34	19	20	12	4.0	10	4.0	△ 2	△ 16.7
女良	33	20	16	10	8	2.7	9	3.6	1	12.5



別表2 経営体階層別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平10	平15	平20	平25	構成比	平30	構成比	平25/平20		
	(第10次)	(第11次)	(第12次)	(第13次)		(第14次)		増減数	増減率	
					%		%		%	
<b>総数</b>	<b>621</b>	<b>459</b>	<b>384</b>	<b>301</b>	<b>100.0</b>	<b>250</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 16.9</b>	
沿岸漁業層	漁船非使用	4	9	3	8	2.7	2	0.8	△ 6	△ 75.0
	無動力船のみ	4	3	1	0	0.0	0	0.0	0	-
	1トン未満※	210	125	125	64	21.3	56	22.4	△ 8	△ 12.5
	1～3	84	58	47	44	14.6	28	11.2	△ 16	△ 36.4
	3～5	117	99	90	75	24.9	57	22.8	△ 18	△ 24.0
中小漁業層	5～10	52	45	32	31	10.3	32	12.8	1	3.2
	動力船使用	43	30	15	10	3.3	13	5.2	3	30.0
	10～20	5	5	1	3	1.0	3	1.2	0	0.0
	20～30	4	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	30～50	3	2	2	1	0.3	0	0.0	△ 1	△ 100.0
	50～100	6	6	3	5	1.7	5	2.0	0	0.0
	100～200	3	2	2	1	0.3	1	0.4	0	0.0
200～500	3	2	1	0	0.0	2	0.8	2	-	
大規模	500～1,000	5	4	3	3	1.0	2	0.8	△ 1	△ 33.3
	1,000～3,000	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
沿岸漁業層	3,000トン以上	32	33	31	32	10.6	28	11.2	△ 4	△ 12.5
	大型定置網	36	29	25	21	7.0	18	7.2	△ 3	△ 14.3
	小型定置網	4	4	-	-	-	-	-	-	-
	地びき網	6	3	3	3	1.0	3	1.2	0	0.0
	海面養殖									

※ 動力船使用の1トン未満には、船外機付船のみを使用したものを含む。

別表3 主とする漁業種類別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平10	平15	平20	平25	構成比	平30	構成比	平30/平25	
	(第10次)	(第11次)	(第12次)	(第13次)		(第14次)		増減数	増減率
					%		%		%
<b>総数</b>	<b>621</b>	<b>459</b>	<b>384</b>	<b>301</b>	<b>100.0</b>	<b>250</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 16.9</b>
底 び き 網	35	23	21	19	6.3	18	7.2	△ 1	△ 5.3
※1 さんま棒受網	3	4	3	5	1.7	5	2.0	0	0.0
刺 釣 網	243	175	149	95	31.6	68	27.2	△ 27	△ 28.4
は え 縄	127	75	62	51	16.9	38	15.2	△ 13	△ 25.5
※2 地 び き 網	25	21	8	7	2.3	12	4.8	5	71.4
船 び き 網	4	4	-	-	-	-	-	-	-
大 型 定 置 網	16	14	7	3	1.0	1	0.4	△ 2	△ 66.7
小 型 定 置 網	32	33	31	32	10.6	28	11.2	△ 4	△ 12.5
採 貝 ・ 採 藻	36	29	25	21	7.0	18	7.2	△ 3	△ 14.3
海 面 養 殖	60	50	52	39	13.0	36	14.4	△ 3	△ 7.7
そ の 他	6	3	3	3	1.0	3	1.2	0	0.0
	34	28	23	26	8.6	23	9.2	△ 3	△ 11.5

※1 平成20年の項目の見直しにより、従来の「敷網」のうち「さんま棒受網」以外の「その他の敷網」を「その他」へ集計

※2 平成20年の項目の見直しにより、「その他」へ集計

別表4 専業別個人経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平10	平15	平20	平25	構成比	平30	構成比	平30/平25	
	(第10次)	(第11次)	(第12次)	(第13次)		(第14次)		増減数	増減率
					%		%		%
<b>計</b>	<b>538</b>	<b>387</b>	<b>331</b>	<b>248</b>	<b>100.0</b>	<b>204</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 44</b>	<b>△ 17.7</b>
専業	101	112	105	96	38.7	88	43.1	△ 8	△ 8.3
兼業	437	275	226	152	61.3	116	56.9	△ 36	△ 23.7
第1種兼業	125	100	82	56	22.6	39	19.1	△ 17	△ 30.4
第2種兼業	312	175	144	96	38.7	77	37.7	△ 19	△ 19.8



別表5 市町村別、漁業地区別漁業就業者の推移

(単位:人)

区 分	平10	平15	平20	平25		平30		平30/平25		
	(第10次)	(第11次)	(第12次)	構成比	(第13次)	構成比	(第14次)	構成比	増減数	増減率
				%		%		%		%
総数	1,819	1,485	1,568	100.0	1,428	100.0	1,216	100.0	△ 212	△ 14.8
朝日町	120	75	77	4.9	38	2.7	27	2.2	△ 11	△ 28.9
朝日	120	75	77	4.9	38	2.7	27	2.2	△ 11	△ 28.9
入善町	114	77	157	10.0	159	11.1	121	10.0	△ 38	△ 23.9
横山	27	13	4	0.3	4	0.3	5	0.4	1	25.0
吉原	23	12	36	2.3	30	2.1	18	1.5	△ 12	△ 40.0
飯野	64	52	117	7.5	125	8.8	98	8.1	△ 27	△ 21.6
黒部市	115	81	66	4.2	55	3.9	37	3.0	△ 18	△ 32.7
黒部	93	64	56	3.6	50	3.5	x	x	x	x
石田	22	17	10	0.6	5	0.4	x	x	x	x
魚津市	310	235	267	17.0	240	16.8	229	18.8	△ 11	△ 4.6
経田	66	55	68	4.3	50	3.5	33	2.7	△ 17	△ 34.0
魚津	244	180	199	12.7	190	13.3	196	16.1	6	3.2
滑川市	83	77	80	5.1	106	7.4	92	7.6	△ 14	△ 13.2
滑川	83	77	80	5.1	106	7.4	92	7.6	△ 14	△ 13.2
富山市	172	180	176	11.2	196	13.7	196	16.1	0	0.0
水橋	36	35	8	0.5	30	2.1	38	3.1	8	26.7
岩瀬	78	83	79	5.0	71	5.0	67	5.5	△ 4	△ 5.6
四方	58	62	89	5.7	95	6.7	91	7.5	△ 4	△ 4.2
射水市	261	218	250	15.9	225	15.8	203	16.7	△ 22	△ 9.8
新湊東部	74	59	56	3.6	47	3.3	38	3.1	△ 9	△ 19.1
新湊	187	159	194	12.4	178	12.5	165	13.6	△ 13	△ 7.3
高岡市	125	113	104	6.6	97	6.8	68	5.6	△ 29	△ 29.9
高岡	125	113	104	6.6	97	6.8	68	5.6	△ 29	△ 29.9
氷見市	519	429	391	24.9	312	21.8	243	20.0	△ 69	△ 22.1
氷見	284	241	210	13.4	162	11.3	122	10.0	△ 40	△ 24.7
阿尾	34	32	31	2.0	27	1.9	4	0.3	△ 23	△ 85.2
藪田	73	51	83	5.3	68	4.8	67	5.5	△ 1	△ 1.5
宇波	77	62	37	2.4	27	1.9	22	1.8	△ 5	△ 18.5
女良	51	43	30	1.9	28	2.0	28	2.3	0	0.0

表中「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

別表6 使用漁船の規模別隻数

単位:隻

区分	平5	平10	平15	平20	平25	平30		平30/平25		
	(第9次)	(第10次)	(第11次)	(第12次)	(第13次)	構成比	(第14次)	構成比	増減率	増減数
						%		%	%	
総数	1,164	996	769	655	568	100.0	486	100.0	△ 14.4	△ 82
無動力漁船	97	73	79	60	54	9.5	45	9.3	△ 16.7	△ 9
船外機付漁船	353	285	184	177	133	23.4	122	25.1	△ 8.3	△ 11
動力漁船	714	638	506	418	381	67.1	319	65.6	△ 16.3	△ 62
3トン未満	185	141	106	88	77	13.6	56	11.5	△ 27.3	△ 21
3～5	208	178	137	120	101	17.8	89	18.3	△ 11.9	△ 12
5～10	124	139	118	86	78	13.7	64	13.2	△ 17.9	△ 14
10～20	145	132	117	103	104	18.3	93	19.1	△ 10.6	△ 11
20～100	9	6	1	0	0	0.0	0	0.0	-	0
100～200	18	21	10	7	8	1.4	7	1.4	△ 12.5	△ 1
200～350	8	5	1	0	0	0.0	0	0.0	-	0
350～500	17	16	16	14	13	2.3	10	2.1	△ 23.1	△ 3